

鳥取県の経済動向

(平成19年7～9月期)

鳥取県企画部統計課 (平成19年12月3日公表)

<http://www.pref.tottori.jp/toukei/>

県経済の動向

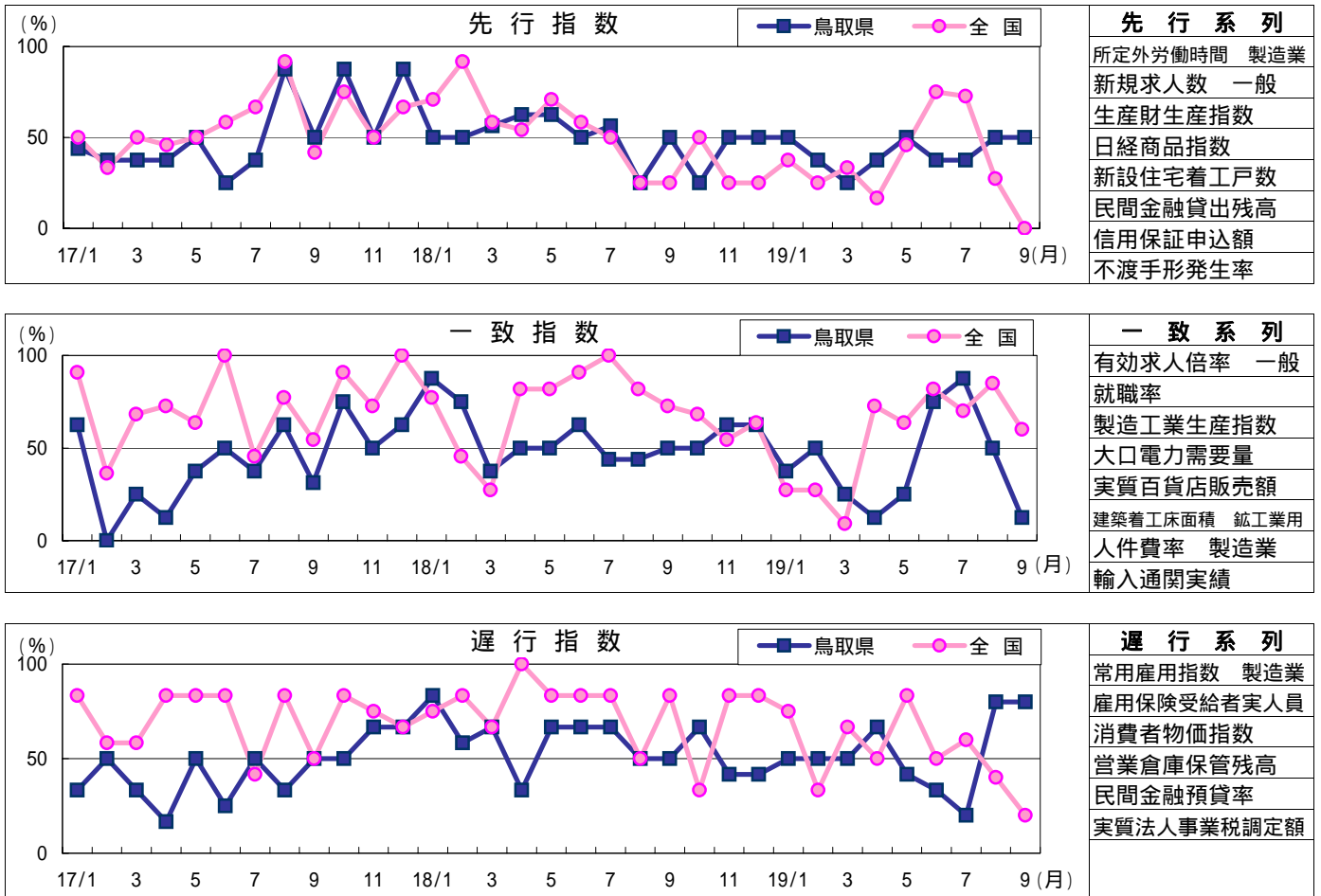
鳥取県の経済は、横ばい圏内で推移していたが、弱い動きがみえる。

- ・景気動向指数(一致指数)には、景気の回復を窺わせる動きが欠しい。
- ・企業経営者の景気判断をみると、平成19年7～9月期はマイナスとなっている。
- ・個人消費は、やや弱い動きとなっている。
- ・住宅着工は、このところ減少している。
- ・設備投資は、前年の大型工事の反動もあり前年を下回った。
- ・公共工事は、減少傾向にある。
- ・生産動向は、鉱工業生産指数が前年を下回っている。
- ・企業倒産は、前年を下回る水準で推移している。
- ・雇用情勢は、有効求人倍率が依然として厳しい状況にある。

景気動向指数

鳥取県の景気動向指数(平成19年7～9月期)

一致指数は、9月には50%を下回った。一時的に50%を上回ることもあるが、長続きしない。
また、先行指数も平成18年8月以降は50%を上回ることなく推移しており、先行きも懸念材料があり、景気の回復を窺わせる動きが欠しい。



(資料出所：鳥取県統計課、内閣府)

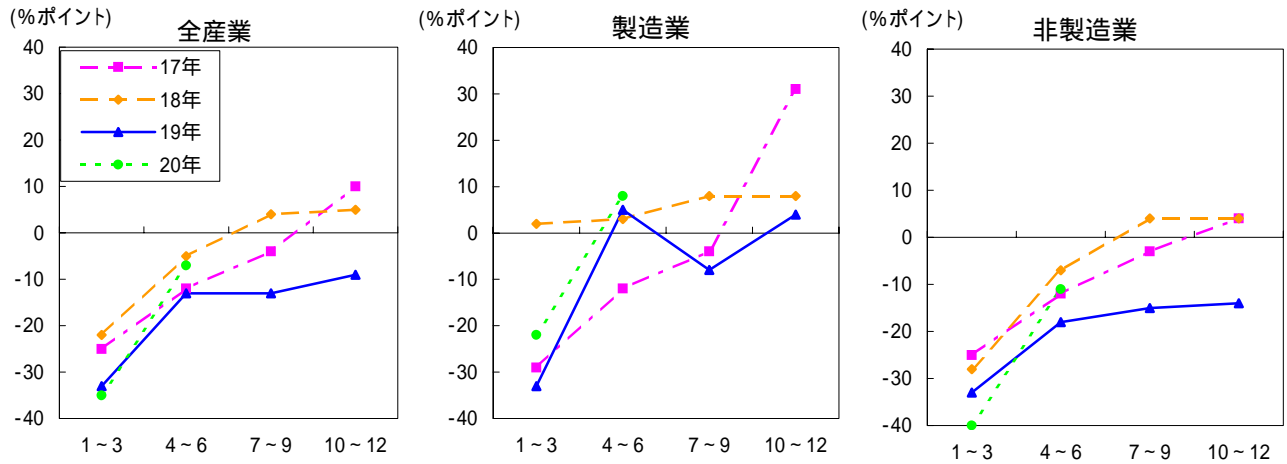
鳥取県企業経営者見通し

企業経営者の景気判断は、19年7～9月期は3四半期続いてマイナスとなった。これを18年と比べると、製造業、非製造業とも大幅に低下したことにより、17ポイント下回っている。

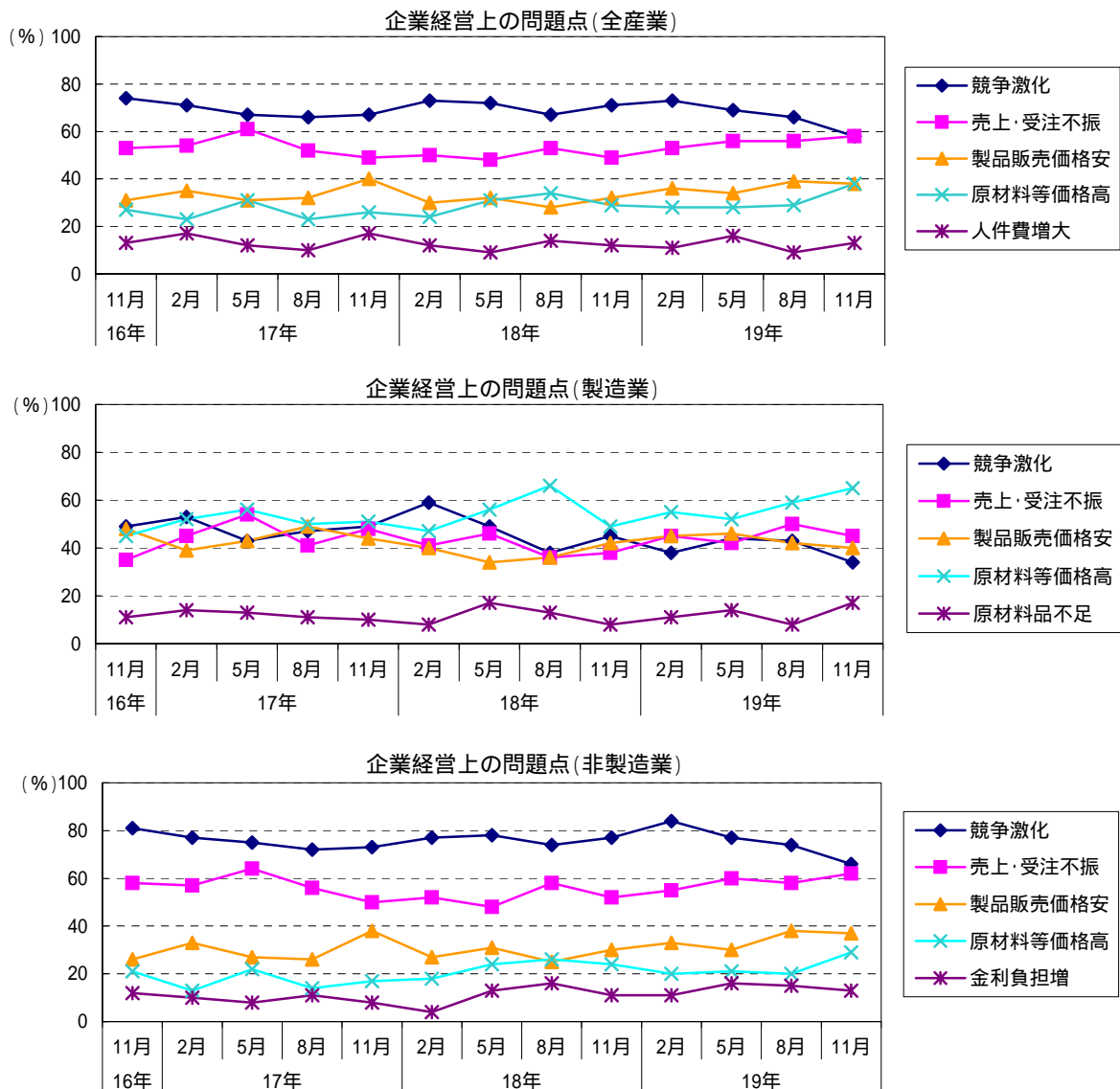
10～12月期は18年は製造業、非製造業ともプラスであったものが、19年は非製造業がマイナスとなり、低調な見通しとなった。これで、19年は年間を通じてマイナスとなる見込みとなった。

また、20年も1～3月期、4～6月期ともマイナスとなる見通しとなり、厳しい景気判断となった。

景気判断 (BSI)



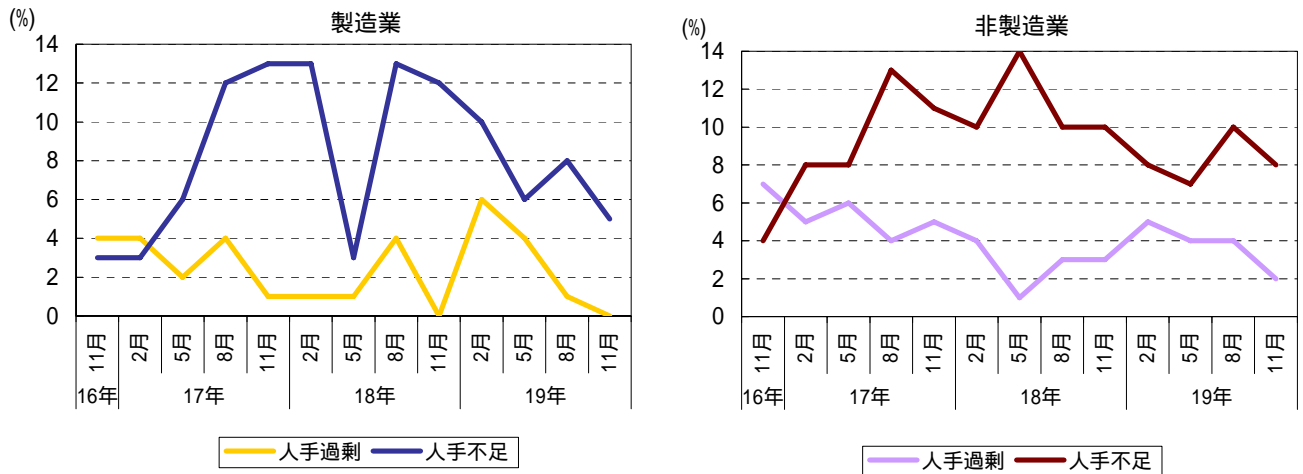
企業経営上の問題点として全産業では「競争激化」、「売上・受注不振」をあげる経営者の割合が最も多かった。製造業では18年5月から「原材料等価格高」の割合が最も多くなっており、前回からその割合が増加している。また、今回の調査で「原材料品不足」も目立って多くなった。非製造業では「競争激化」が前期より低下したものの、今回増加した「売上・受注不振」とともに他の問題点に比べて多くなった。また、「原材料等価格高」の増加も目立った。



経営上の問題点(雇用)

「人手過剰」と「人手不足」を挙げる経営者の割合をみると、製造業は17年5月から、非製造業は17年2月から「人手不足」を挙げる経営者の割合が多くなっている。

経営上の問題点(人手過剰・人手不足)



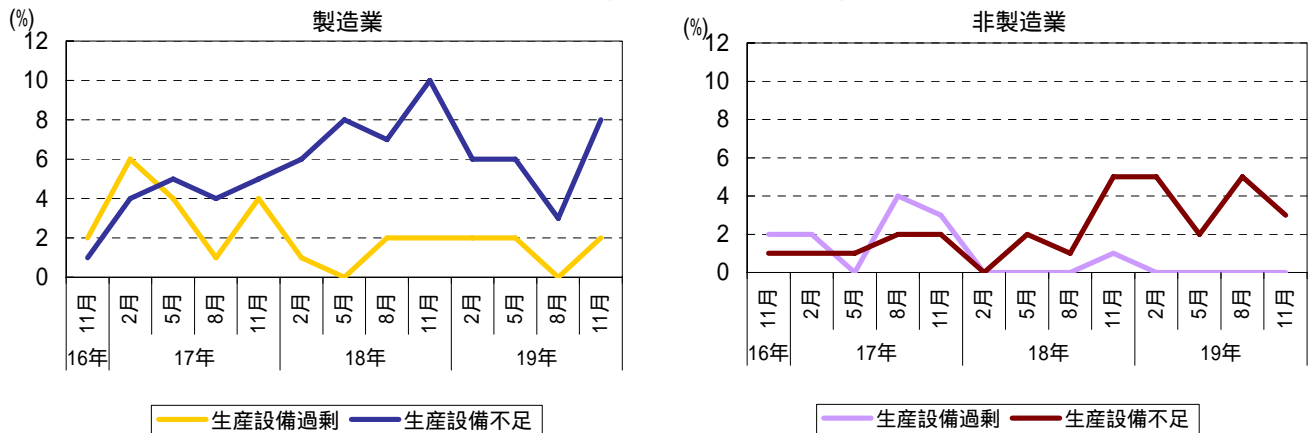
経営上の問題点(設備)

「設備過剰」と「設備不足」を挙げる経営者の割合をみると、製造業は17年5月から、非製造業は18年5月から「設備不足」を挙げる経営者の割合が多くなっている。

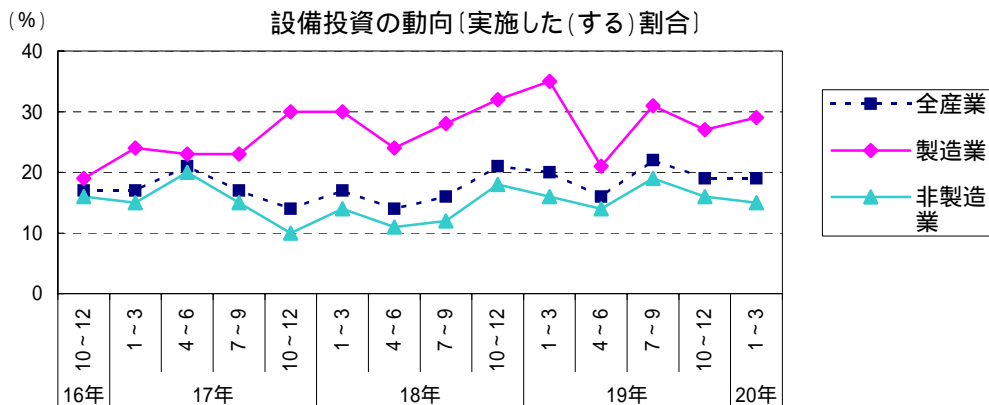
設備投資の動向

製造業、非製造業とも平成18年7～9月期以降、設備投資を実施した割合が増加していたが、製造業では平成19年4～6月期には大きく低下し、非製造業でも19年1～3月期以降は低下した。なお、7～9月期以降は製造業で持ち直し、全産業では横ばいとなる見通しとなっている。

経営上の問題点(設備過剰・設備不足)



設備投資の動向(実施した(する)割合)



・平成19年第4回鳥取県企業経営者見通し調査報告(鳥取県統計課、平成19年11月1日実施)による。

・BSIとは、調査対象四半期の前四半期に対する「上昇(増加の割合) - 下降(減少の割合)」である。

・企業経営上の問題点は、それぞれの問題点を挙げた経営者の割合(15項目中3項目以内を選択)

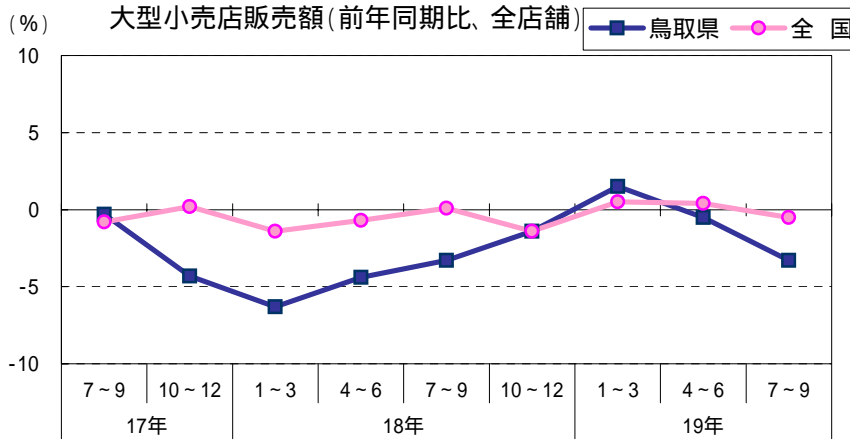
個人消費

大型小売店販売額(店舗調整済み)は、百貨店の不調が続いているものの、スーパーマーケットが好調に推移したことから、平成18年12月以降は前年を上回る傾向にあった。平成19年7～9月期は天候や店舗改装工事の影響などで減少している。

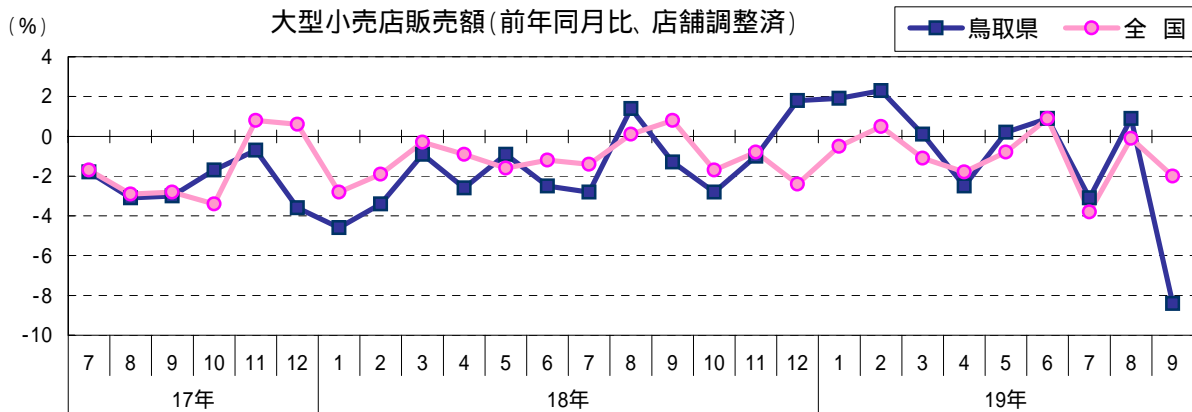
ホームセンター・家電量販店販売額は、平成18年7～9月期以降は前年を上回っていたが、平成19年4～6月期に続いて前年を下回った。

乗用車新車新規登録台数は、平成15年以降は減少が続いており、四半期でみても平成17年7～9月期以降は減少している。また、平成19年は、前年好調に推移していた軽自動車も減少に転じている。

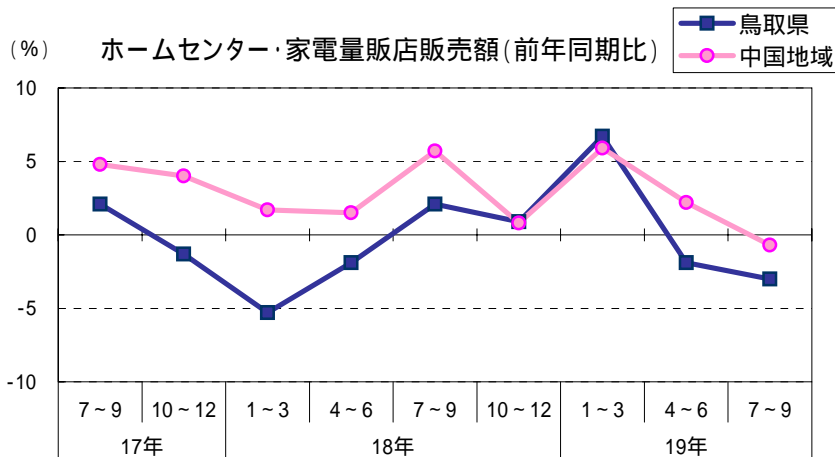
個人消費全体としては、弱い動きとなっている。



区分	鳥取県	全国
15年	70,157	21,759,254
16年	69,590	21,467,233
17年	70,458	21,328,351
18年	67,766	21,144,975
17年7～9月	17,530	5,142,849
17年10～12月	18,267	5,854,866
18年1～3月	16,579	5,117,660
18年4～6月	16,226	5,107,858
18年7～9月	16,953	5,146,089
18年10～12月	18,008	5,773,368
19年1～3月	16,825	5,144,978
19年4～6月	16,148	5,130,541
19年7～9月	16,389	5,121,858
19年7月	5,677	1,861,249
19年8月	5,944	1,669,418
19年9月	4,768	1,591,190

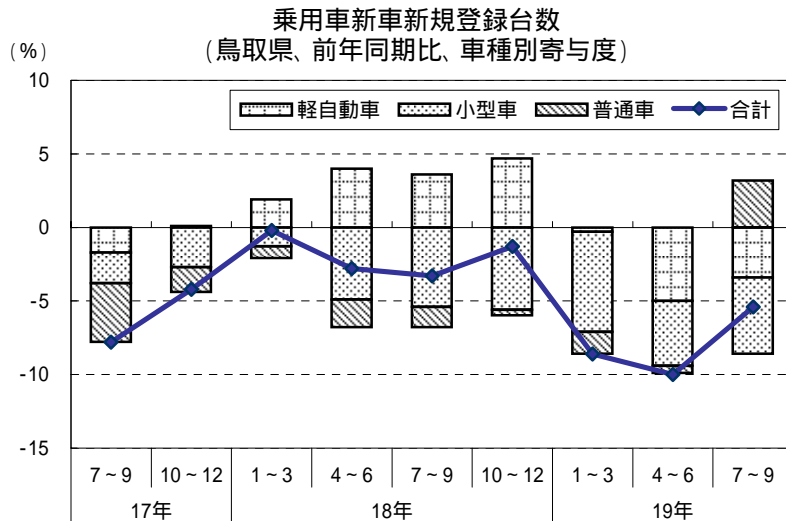


(資料出所：中国経済産業局、経済産業省)



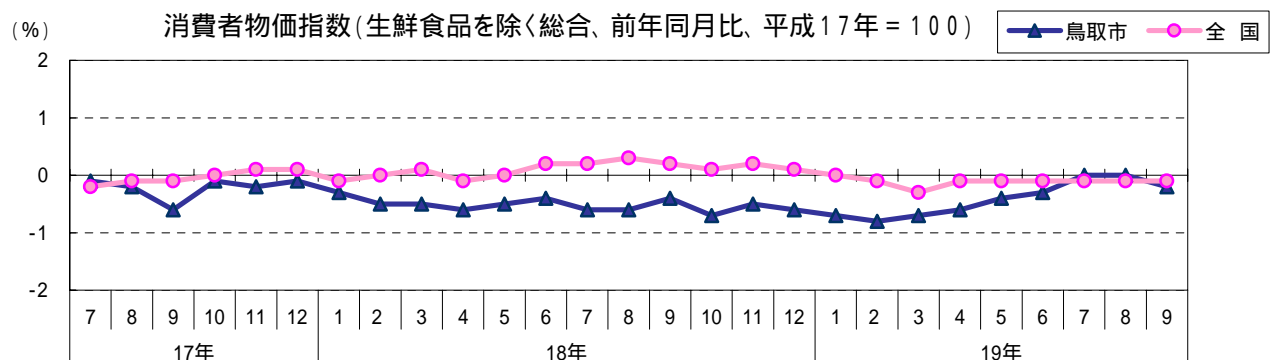
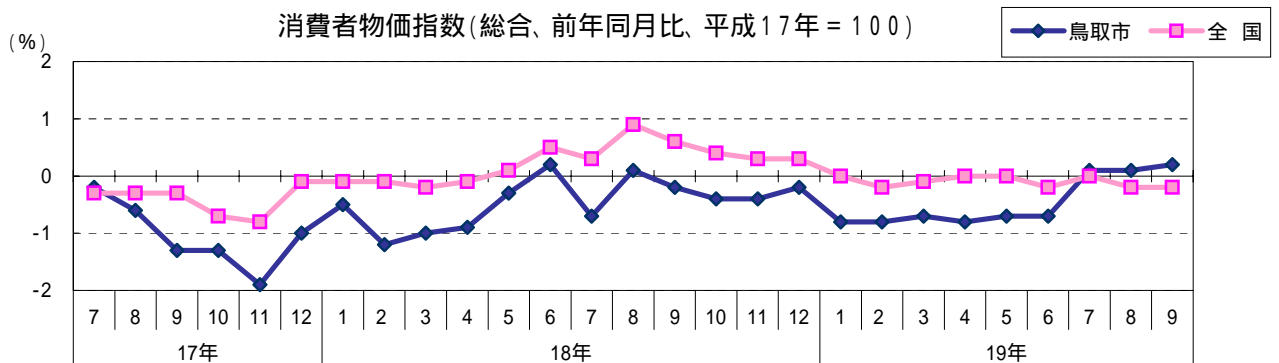
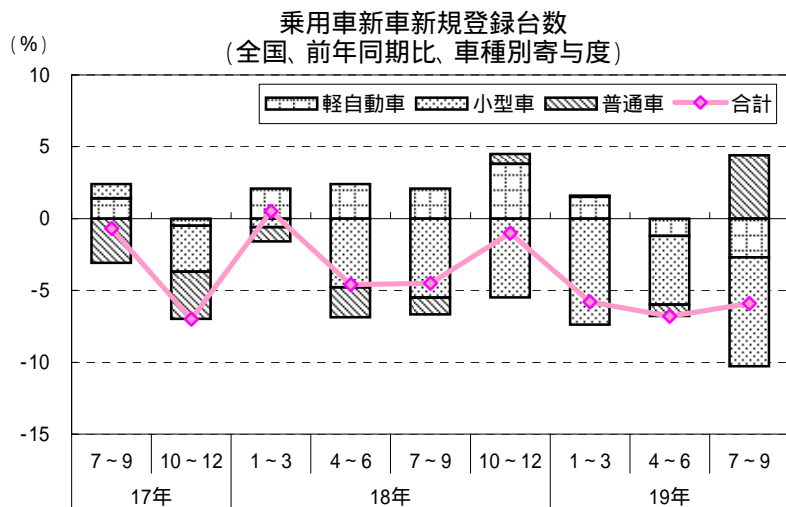
区分	鳥取県	中国地域
15年度	39,384	456,692
16年度	39,695	468,768
17年度	39,376	485,987
18年度	40,088	501,581
17年7～9月	10,076	123,359
17年10～12月	10,842	133,934
18年1～3月	8,760	112,553
18年4～6月	9,519	117,939
18年7～9月	10,282	130,418
18年10～12月	10,938	135,056
19年1～3月	9,349	119,195
19年4～6月	9,339	120,512
19年7～9月	9,972	129,569
19年7月	3,522	46,862
19年8月	3,521	44,043
19年9月	2,929	38,663

(資料出所：中国経済産業局)



乗用車新車新規登録台数(台)		
区 分	鳥取県	全 国
15年	25,928	4,715,920
16年	25,320	4,768,131
17年	24,153	4,748,409
18年	23,746	4,641,732
17年7~9月	5,545	1,171,101
17年10~12月	5,104	1,035,913
18年1~3月	8,212	1,457,091
18年4~6月	5,131	1,041,317
18年7~9月	5,363	1,117,816
18年10~12月	5,040	1,025,508
19年1~3月	7,509	1,372,689
19年4~6月	4,620	970,324
19年7~9月	5,071	1,051,569
19年7月	1,671	358,019
19年8月	1,336	277,557
19年9月	2,064	415,993

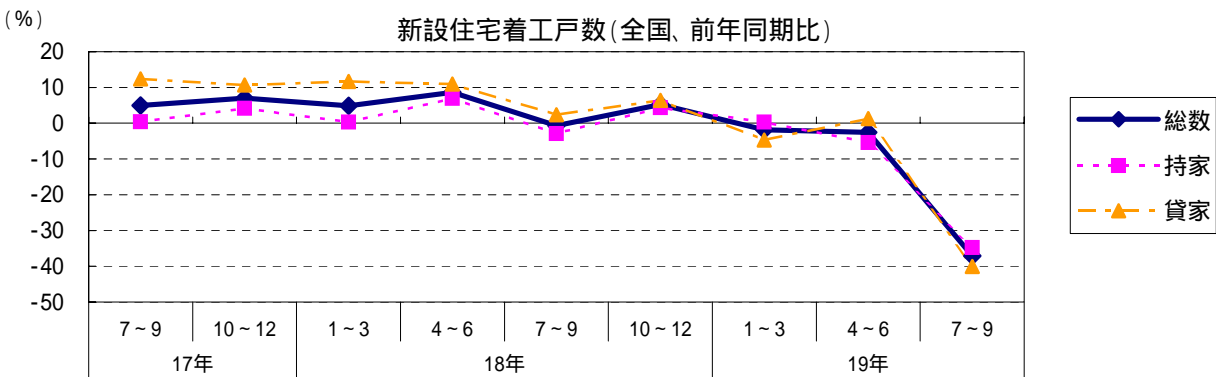
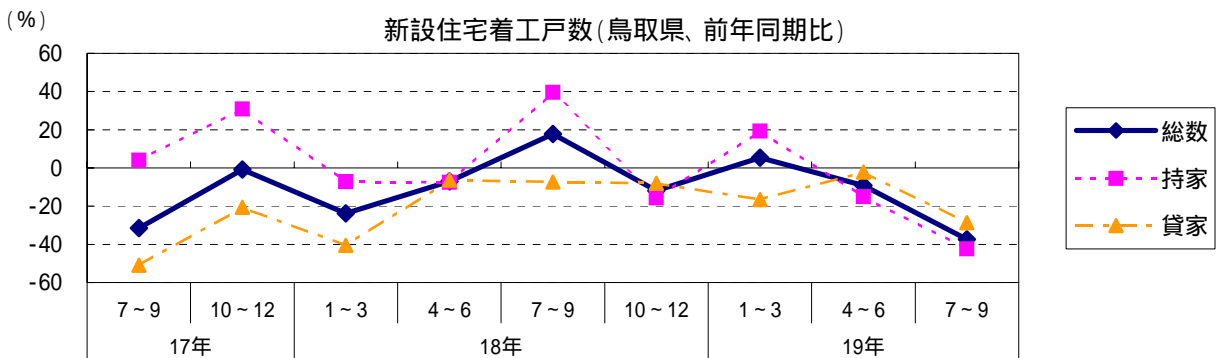
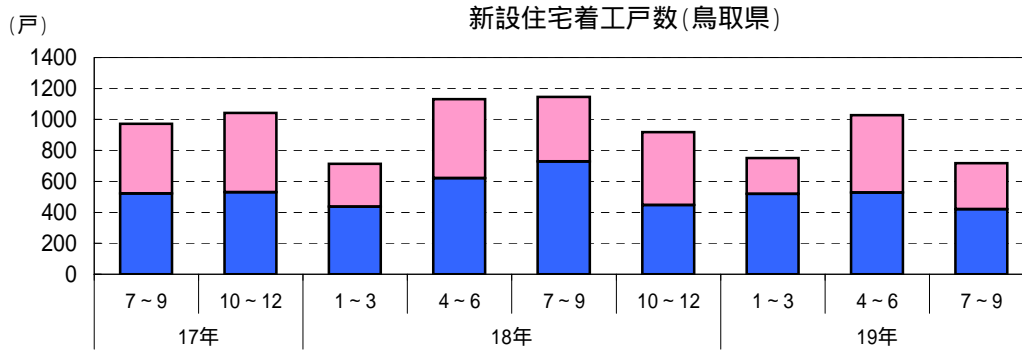
(資料出所：中国運輸局鳥取陸運支局、
(社)日本自動車販売協会連合会、
(社)全国軽自動車協会連合会)



(資料出所：総務省)

住宅着工

新設住宅着工戸数は、平成17年、18年と貸家が減少したことにより、全体としても前年を下回って推移した。平成19年も貸家の減少は続いており、持家も4～6月期以降は減少している。さらに、7～9月期以降は、建築基準法改正に伴う落ち込みも加わったものと考えられ、前年を大きく下回った。

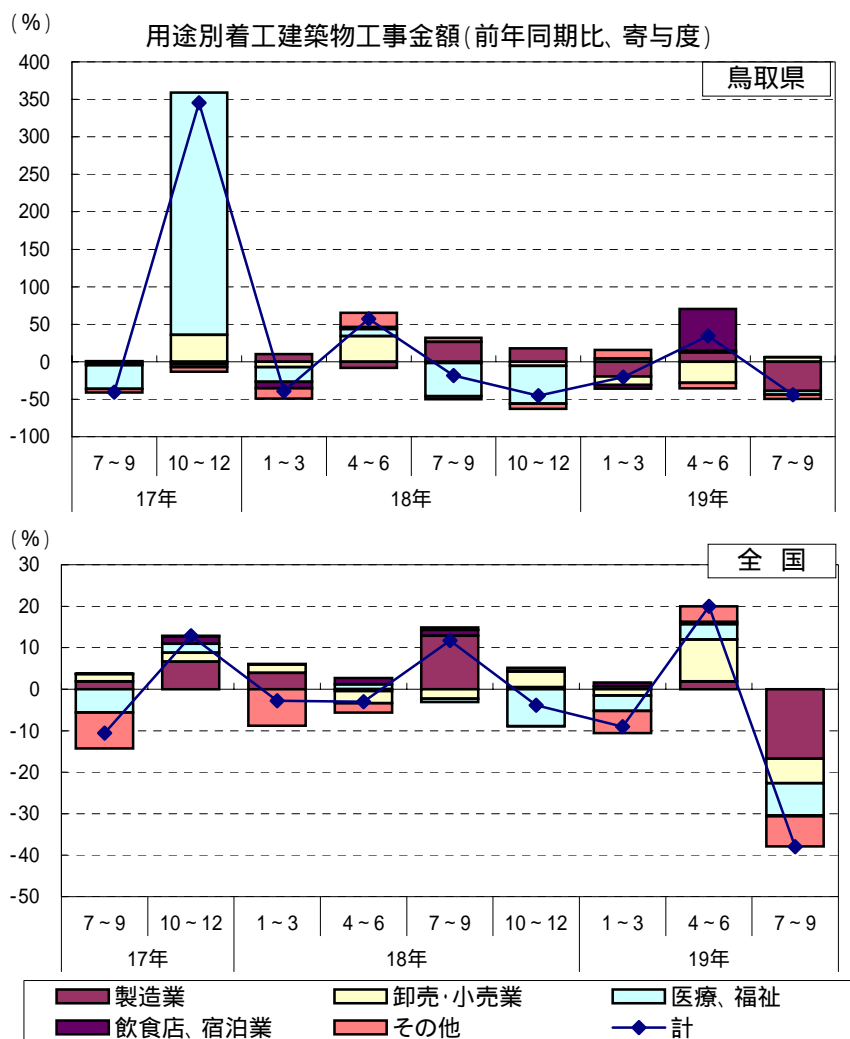


区分	計		持家系		貸家系	
	鳥取	全国	鳥取	全国	鳥取	全国
15年	4,581	1,160,083	1,988	699,291	2,593	460,792
16年	4,760	1,189,049	1,894	715,353	2,866	473,696
17年	4,168	1,236,175	2,193	722,334	1,975	513,841
18年	3,908	1,290,391	2,231	737,700	1,677	552,691
17年7~9月	972	332,628	521	195,375	451	137,253
17年10~12月	1,042	324,740	530	180,710	512	144,030
18年1~3月	713	284,212	436	163,494	277	120,718
18年4~6月	1,132	334,243	621	195,972	511	138,271
18年7~9月	1,145	330,278	727	189,765	418	140,513
18年10~12月	918	341,658	447	188,469	471	153,189
19年1~3月	751	279,067	520	163,997	231	115,070
19年4~6月	1,028	325,480	528	185,355	500	140,125
19年7~9月	717	207,808	419	123,691	298	84,117
19年7月	272	81,714	118	45,336	154	36,378
19年8月	220	63,076	126	38,393	94	24,683
19年9月	225	63,018	175	39,962	50	23,056

(資料出所：国土交通省)

設備投資

用途別着工建築物工事金額は、平成19年4～6月期は4期ぶりに前年同期を上回ったが、平成19年7～9月期は、「製造業用」が前年同期に大型工事があったことの影響などにより前年を下回った。

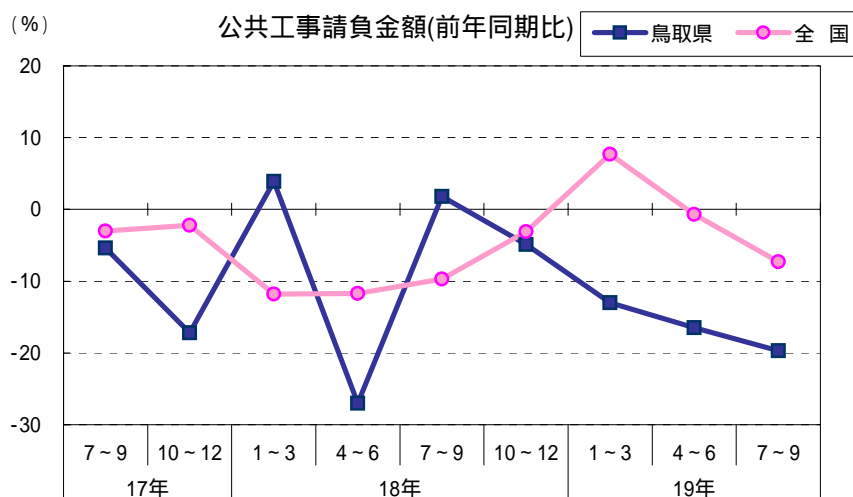


区分	鳥取県	全国
15年度	37,528	6,378,697
16年度	29,984	6,837,924
17年度	32,405	7,200,699
18年度	26,692	7,117,921
17年7～9月	8,049	1,711,545
17年10～12月	14,444	1,840,348
18年1～3月	4,250	1,697,132
18年4～6月	8,898	1,892,610
18年7～9月	6,554	1,911,290
18年10～12月	7,870	1,769,164
19年1～3月	3,370	1,544,858
19年4～6月	11,964	2,271,656
19年7～9月	3,674	1,185,790
19年7月	1,301	509,250
19年8月	1,312	369,738
19年9月	1,061	306,802

(資料出所：鳥取県統計課、国土交通省)

公共工事

公共工事請負金額は、平成11年度から減少傾向が続いている。平成19年7～9月期は、県、市町村の発注が大幅に減少したことにより前年を下回り、4四半期続いて前年を下回った。



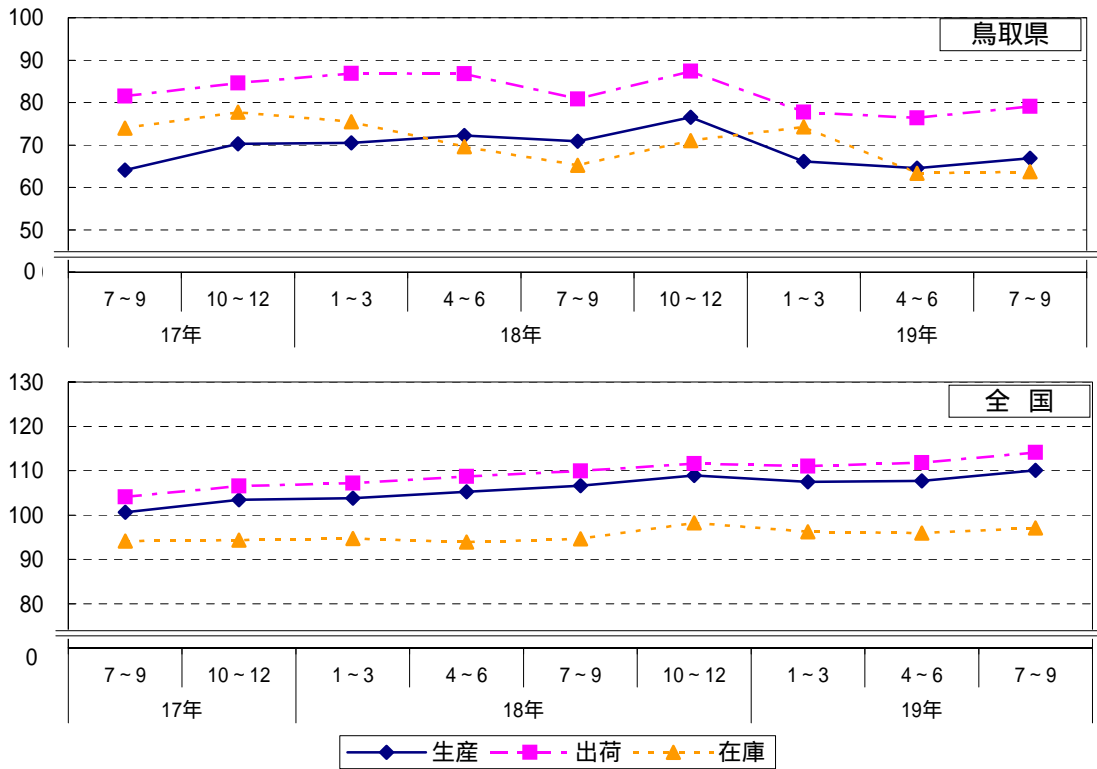
区分	鳥取県	全国
15年度	146,068	15,458,929
16年度	120,832	13,735,454
17年度	120,394	12,962,182
18年度	106,027	12,283,828
17年7～9月	29,371	3,785,748
17年10～12月	26,259	3,061,370
18年1～3月	27,608	2,575,867
18年4～6月	27,137	3,124,408
18年7～9月	29,891	3,417,740
18年10～12月	24,978	2,967,911
19年1～3月	24,014	2,773,764
19年4～6月	22,668	3,103,831
19年7～9月	24,006	3,167,846
19年7月	8,918	1,072,186
19年8月	7,542	984,129
19年9月	7,546	1,111,531

(資料出所：西日本建設業保証(株))

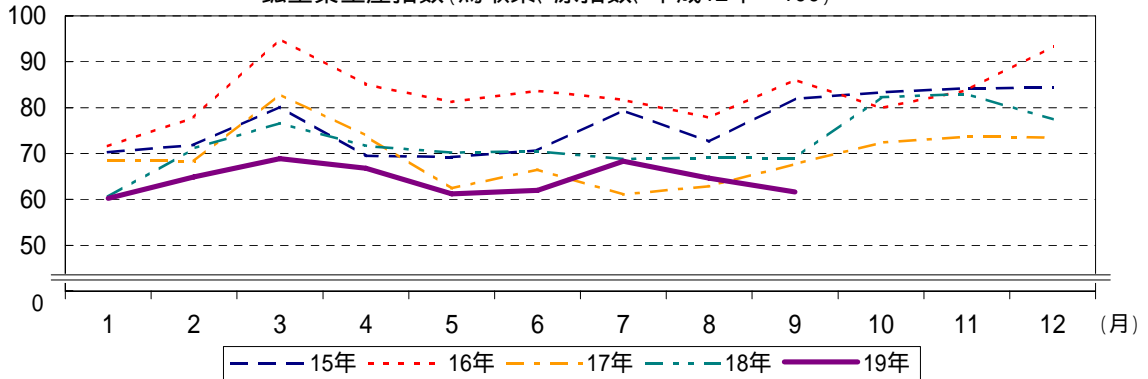
生産動向

平成19年7～9月期の鉱工業生産指数(季節調整済)は、電気機械工業等の上昇により前期を上回った。しかしながら、その水準を平成15年以降の原指数でみると、年平均で最も低かった平成17年を下回る水準で推移している。

鉱工業生産、出荷、在庫(季節調整済、12年 = 100)



鉱工業生産指数(鳥取県、原指数、平成12年 = 100)



区分	鉱工業指数(季節調整済、12年 = 100)					
	生産指数		出荷指数		在庫指数	
	鳥取	全国	鳥取	全国	鳥取	全国
15年	76.5	95.0	84.2	97.2	73.6	88.2
16年	83.1	100.2	95.6	102.4	74.0	87.9
17年	69.5	101.3	88.3	103.9	75.7	92.6
18年	72.5	106.2	85.4	109.4	70.2	96.5
17年7～9月	64.1	100.6	81.5	104.1	74.0	94.1
17年10～12月	70.3	103.4	84.6	106.5	77.7	94.3
18年1～3月	70.5	103.8	86.9	107.2	75.5	94.7
18年4～6月	72.2	105.2	86.8	108.7	69.6	93.9
18年7～9月	70.9	106.6	80.8	109.9	65.2	94.6
18年10～12月	76.5	108.9	87.4	111.6	71.0	98.2
19年1～3月	66.1	107.5	77.7	111.0	74.3	96.2
19年4～6月	64.5	107.7	76.4	111.8	63.3	95.9
19年7～9月	66.9	110.1	79.1	114.1	63.7	97.1
19年7月	70.8	108.1	85.6	111.3	64.2	95.8
19年8月	68.1	111.9	80.8	116.7	61.1	96.0
19年9月	61.8	110.3	70.8	114.4	65.7	97.1

(資料出所：鳥取県統計課、経済産業省)

注) 1年の指数は、原指数である。

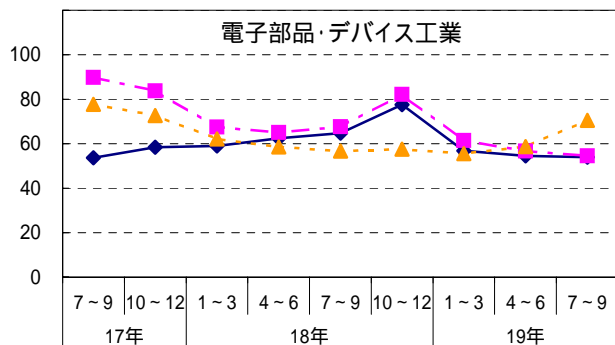
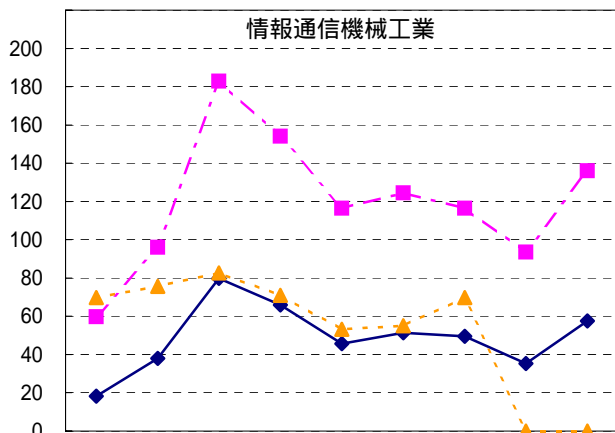
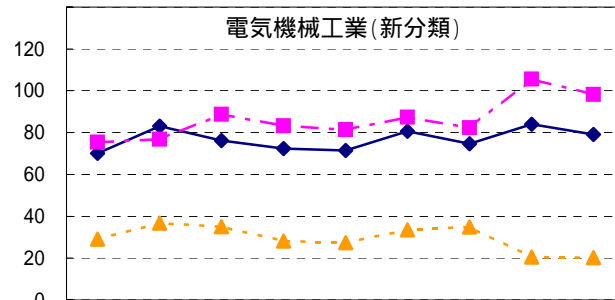
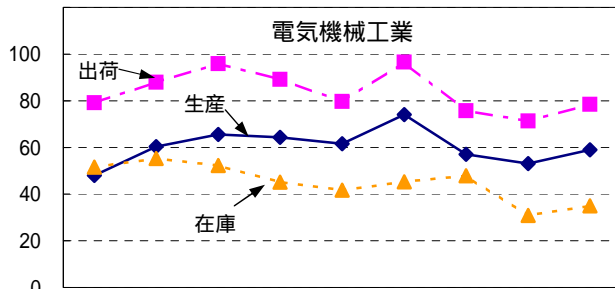
2 全国の在庫指数の年、四半期の数値は期末値である。

鳥取県の鉱工業生産指数(季節調整済)

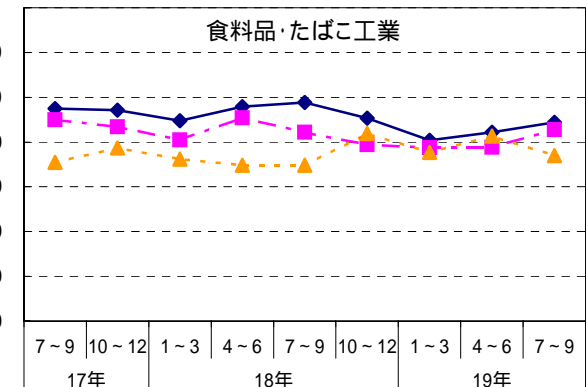
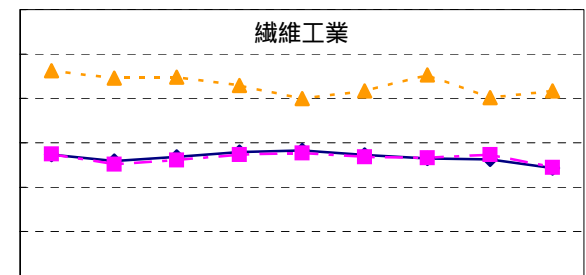
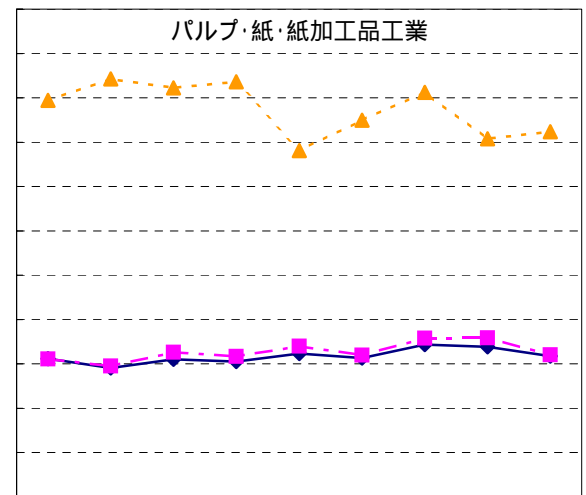
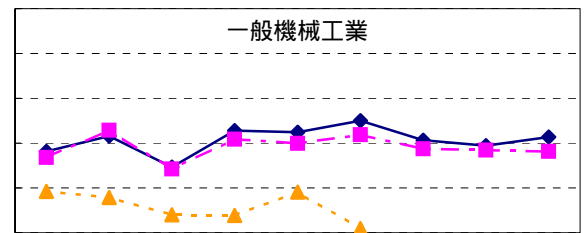
業種 期	鉱工業	鉄鋼業	金属製品工業	一般機械工業	電気機械工業				窯業・土石製品工業	プラスチック製品工業	パルプ・紙・紙加工品工業	繊維工業	食品・たばこ工業	その他工業
	10000.0	114.6	388.2	823.8	4802.6	電気機械工業(新分類)	情報通信機械工業	電子部品・デバイス工業	448.3	214.8	542.3	612.6	1580.9	471.9
17年7~9月	64.1	108.0	83.0	36.3	48.0	70.1	18.2	53.7	72.2	98.0	102.3	54.7	95.0	99.6
17年10~12月	70.3	108.2	81.5	43.1	60.3	83.1	38.0	58.4	70.4	91.3	98.2	51.8	94.2	88.5
18年1~3月	70.5	116.1	79.2	29.3	65.6	76.2	79.8	59.0	71.7	90.3	102.1	53.6	89.5	90.6
18年4~6月	72.2	119.2	78.5	45.6	64.3	72.4	65.9	62.5	67.3	91.2	101.1	55.8	95.8	92.0
18年7~9月	70.9	119.5	77.4	44.9	61.6	71.4	45.6	64.7	67.1	92.0	104.6	56.5	97.7	84.0
18年10~12月	76.5	126.7	74.6	50.0	74.0	80.7	51.3	77.5	49.3	106.4	102.7	54.5	90.7	91.6
19年1~3月	66.1	123.2	86.9	41.3	57.0	74.7	49.6	56.8	47.4	107.5	108.7	53.0	80.8	92.0
19年4~6月	64.5	126.4	81.4	38.9	53.1	84.0	35.2	54.5	41.9	114.3	107.7	52.4	84.4	100.3
19年7~9月	66.9	132.3	74.8	42.8	59.0	79.2	57.6	53.9	42.8	105.8	103.5	48.6	88.8	86.6

注) 業種の下の数値はウエイト

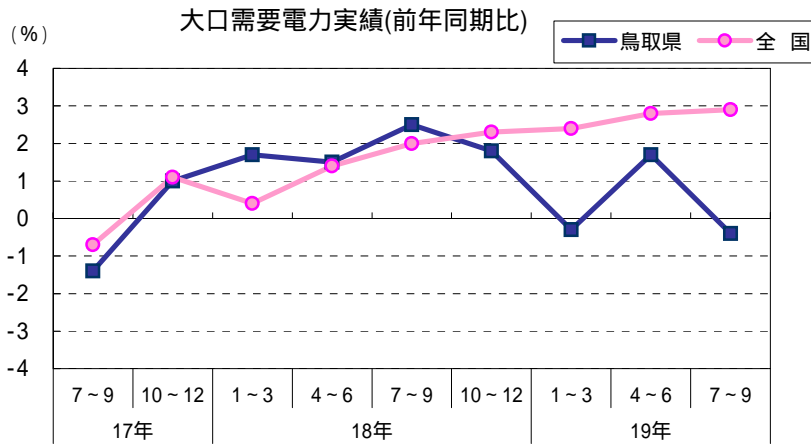
電気機械工業の生産、出荷、在庫指数



その他主な業種の生産、出荷、在庫指数



注) 一般機械工業の在庫指数は、19年3月から対象事業数が少数となり、秘匿している。

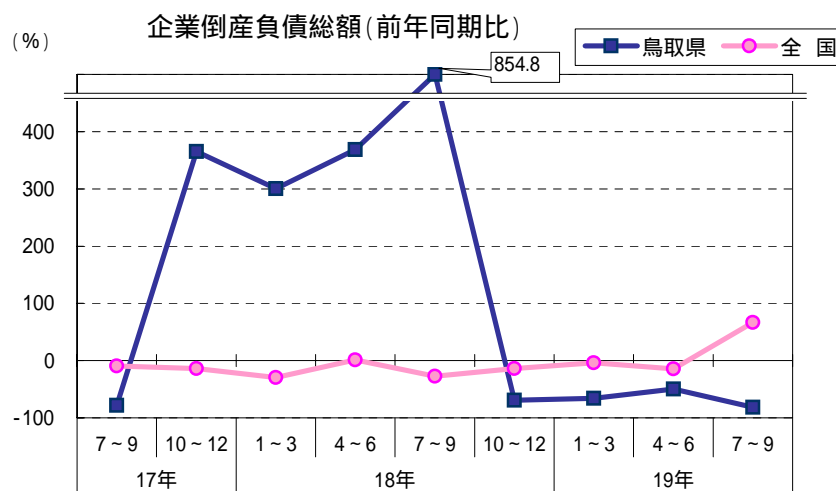


区分	鳥取県	全国
15年度	1,574	405,959
16年度	1,655	415,471
17年度	1,658	416,139
18年度	1,681	424,510
17年7~9月	441	108,112
17年10~12月	415	104,705
18年1~3月	408	101,860
18年4~6月	399	102,914
18年7~9月	452	110,236
18年10~12月	423	107,062
19年1~3月	407	104,297
19年4~6月	406	105,802
19年7~9月	450	113,410
19年7月	148	37,883
19年8月	152	37,782
19年9月	150	37,745

(資料出所：中国電力(株)鳥取支社、中国経済産業局、資源エネルギー庁)

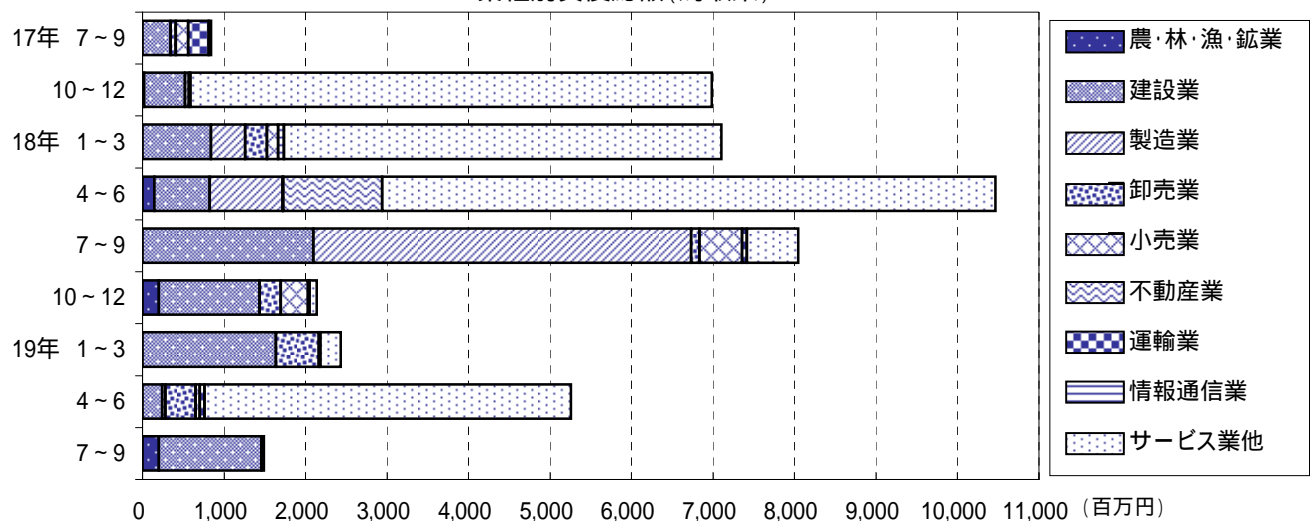
企業倒産

平成19年7~9月期の負債総額は、4四半期続いて前年を下回った。これは、平成17年10~12月期から平成18年7~9月期まで大型倒産が続いたための反動であり、平成17年7~9月期に比べると増加している。



区分	鳥取県	全国
15年	231	115,818
16年	150	78,176
17年	118	67,034
18年	278	55,006
17年7~9月	8	13,937
17年10~12月	70	18,177
18年1~3月	71	14,062
18年4~6月	105	15,202
18年7~9月	80	10,103
18年10~12月	21	15,639
19年1~3月	24	13,518
19年4~6月	53	13,001
19年7~9月	15	16,809
19年7月	7	3,498
19年8月	2	8,705
19年9月	6	4,606

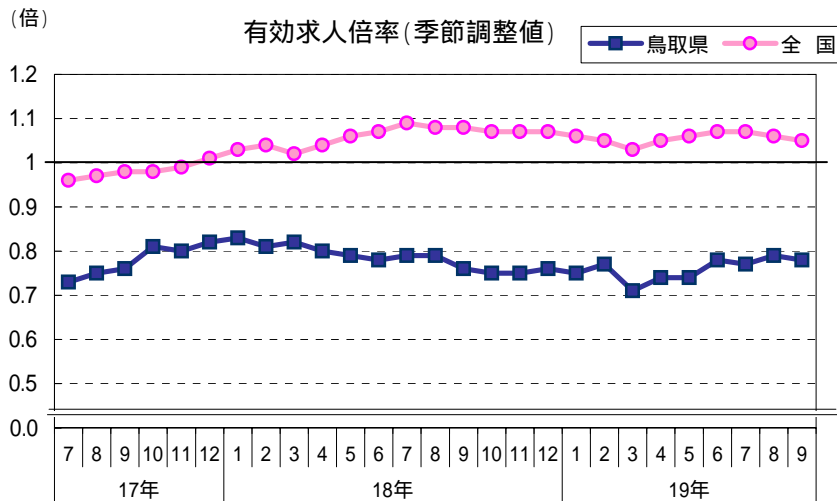
業種別負債総額(鳥取県)



(資料出所：(株)東京商工リサーチ)

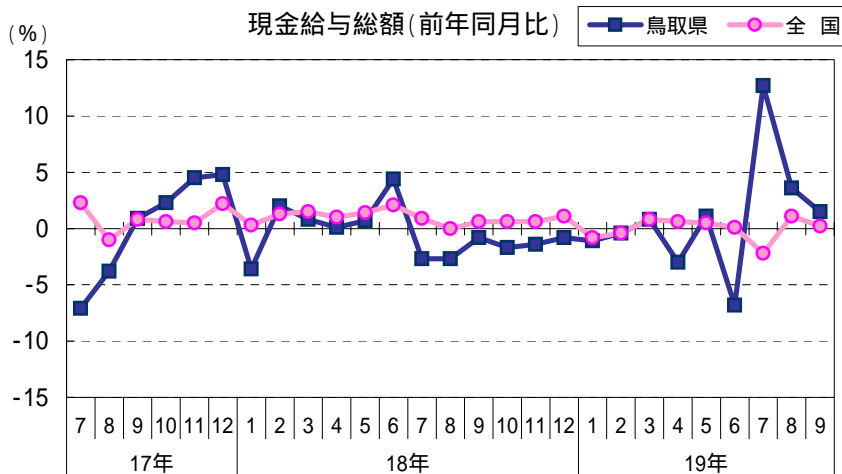
雇用情勢

平成19年7～9月の有効求人倍率は0.78倍で、前期を上回り、前年同期と同水準となったが、平成18年5月から17か月続いて0.8倍を下回っており、依然として厳しい状況にある。

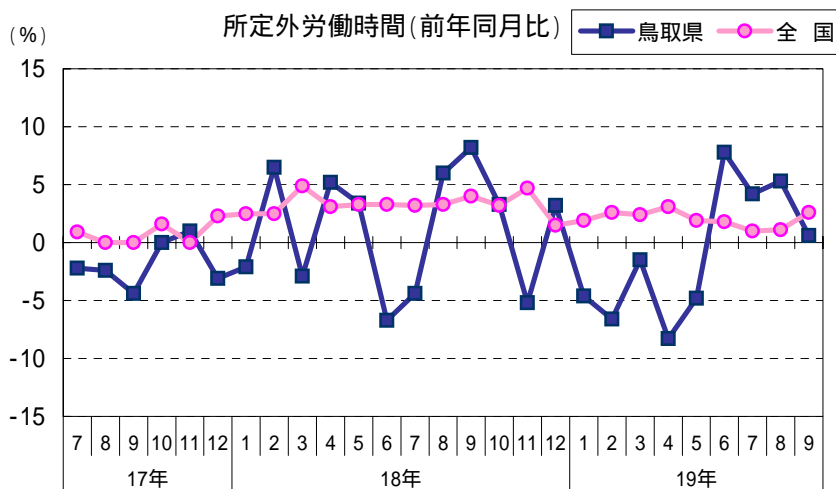


区分	鳥取県	全国
15年	0.68	0.64
16年	0.80	0.83
17年	0.77	0.95
18年	0.79	1.06
17年7～9月	0.75	0.97
17年10～12月	0.81	0.99
18年1～3月	0.82	1.03
18年4～6月	0.79	1.06
18年7～9月	0.78	1.08
18年10～12月	0.75	1.07
19年1～3月	0.74	1.05
19年4～6月	0.76	1.06
19年7～9月	0.78	1.06
19年7月	0.77	1.07
19年8月	0.79	1.06
19年9月	0.78	1.05

(資料出所：厚生労働省)



区分	鳥取県	全国
15年	305,650	389,664
16年	325,985	376,964
17年	308,546	380,438
18年	307,458	384,401
17年7～9月	283,786	356,531
17年10～12月	368,286	459,020
18年1～3月	257,903	312,644
18年4～6月	330,253	402,058
18年7～9月	277,766	358,517
18年10～12月	363,990	463,119
19年1～3月	254,549	307,884
19年4～6月	314,355	397,319
19年7～9月	292,271	351,610
19年7月	351,278	440,010
19年8月	271,881	311,171
19年9月	253,653	303,649



区分	鳥取県	全国
15年	9.7	12.1
16年	10.4	12.4
17年	9.3	12.4
18年	9.4	12.9
17年7～9月	8.7	12.2
17年10～12月	9.5	12.9
18年1～3月	9.7	12.7
18年4～6月	9.3	12.8
18年7～9月	8.9	12.6
18年10～12月	9.5	13.3
19年1～3月	9.4	13.3
19年4～6月	9.1	13.3
19年7～9月	9.3	13.1
19年7月	9.0	13.2
19年8月	9.3	12.8
19年9月	9.5	13.3

(資料出所：鳥取県統計課、厚生労働省)

前年同月比は、調査事業所の抽出替えに伴うギャップを補正した指数により算出しており、実数で計算した場合と必ずしも一致しない。

1 一日の生活時間

(1) 2次活動時間は増加し、1次活動時間、3次活動時間は減少

鳥取県に住んでいる10歳以上の人について、平成18年の1日の生活時間(周全体平均)をみると、1次生活時間が10時間36分、2次生活時間が7時間1分、3次生活時間が6時間23分となっている。

平成13年と比べると、1次生活時間は5分の減少、2次生活時間は14分の増加、3次生活時間は8分の減少となっている。これを全国平均と比べると、1次生活時間は全国平均が増加しているのに対して鳥取県は減少し、2次生活時間は全国、鳥取県とも増加しているが、鳥取県女性の増加幅が大きくなっている。また、3次生活時間は全国、鳥取県とも減少しているが、鳥取県女性の減少幅が大きくなっている。

表1 男女、行動の種類別生活時間(平成13年、18年) (時間・分)

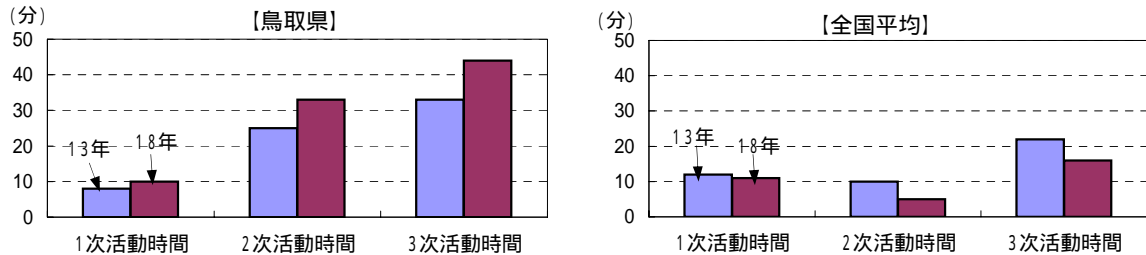
生活時間		平成13年		平成18年		増減	
		鳥取県	全国平均	鳥取県	全国平均	鳥取県	全国平均
1次活動時間	総数	10.41	10.36	10.36	10.37	-0.05	0.01
	男	10.37	10.30	10.30	10.31	-0.07	0.01
	女	10.45	10.42	10.40	10.42	-0.05	0.00
2次活動時間	総数	6.47	6.56	7.01	7.00	0.14	0.04
	男	6.34	6.51	6.44	6.58	0.10	0.07
	女	6.59	7.01	7.17	7.03	0.18	0.02
3次活動時間	総数	6.31	6.28	6.23	6.23	-0.08	-0.05
	男	6.49	6.39	6.46	6.31	-0.03	-0.08
	女	6.16	6.17	6.02	6.15	-0.14	-0.02

(注) 1次活動…睡眠、食事など生理的に必要な活動
 2次活動…仕事、家事など社会生活を営む上で義務的な性格の強い活動
 3次活動…1次活動、2次活動以外で各人が自由に使える時間における活動

(2) 1次活動時間、2次活動時間、3次活動時間の男女差は拡大

生活時間を男女別にみると、1次生活時間、2次生活時間は女性が長く、3次生活時間は男性が長くなっており、全国平均も同様である。また、男女差を平成13年と比べると、全国平均では3区分とも縮小しているが、鳥取県では拡大している。

図1 行動の種類別生活時間の男女差(平成13年、18年)



2 1次活動

(1) ほとんどの年齢階級で睡眠時間は減少

睡眠時間は7時間46分で、男性は7時間55分、女性は7時間37分と男性が18分長くなっている。

これを男女別にみると、全ての年齢階級で男性が長く、35歳以上では女性より20分以上長くなっており、特に45～54歳では41分と最も差が大きくなっている。

また、平成13年と比べると、7分の減少となっており、25～34歳を除く全ての階級で減少している。

表2 男女、年齢階級別睡眠時間(平成18年)

年齢	総数		男		女		男女差
	増減		増減		増減		
総数	7.46	-0.07	7.55	-0.07	7.37	-0.07	0.18
10～14歳	8.38	-	8.42	-	8.35	-	0.07
15～24歳	7.54	-0.06	7.58	-0.15	7.50	0.04	0.08
25～34歳	7.40	0.00	7.45	-0.02	7.34	0.02	0.11
35～44歳	7.22	-0.05	7.36	-0.14	7.08	0.03	0.28
45～54歳	7.17	-0.13	7.38	-0.09	6.57	-0.15	0.41
55～64歳	7.26	-0.12	7.44	-0.13	7.07	-0.15	0.37
65～74歳	7.52	-0.08	8.04	-0.01	7.42	-0.15	0.22
75歳以上	8.37	-0.19	8.42	-0.06	8.35	-0.26	0.07

(注) 「増減」は、平成13年との比較である。

(2) 身の回りの用事、食事の時間は女性が長い

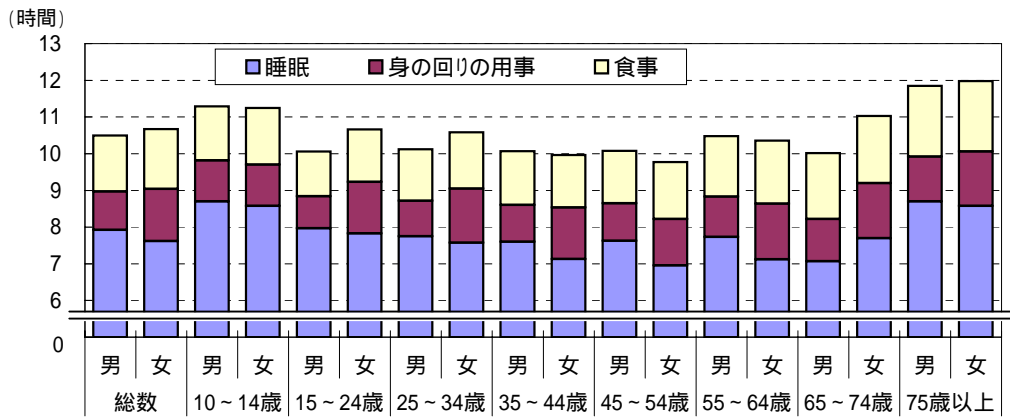
身の回りの用事の時間、食事の時間は、女性が男性より長くなっている。

身の回りの用事の時間の男女差を年齢階級別にみると、10～14歳は差がなかったが、それ以外は女性が長く、15～24歳で女性が男性より32分長く、差が最大になっている。

食事の時間を年齢階級別にみると、15～24歳が1時間19分と最も短く、75歳以上が1時間56分と最も長くなっており、35歳以上は年齢階級が高くなるほど長くなる傾向となっている。

図2 男女、年齢階級別1次活動時間(平成18年)

(時間)

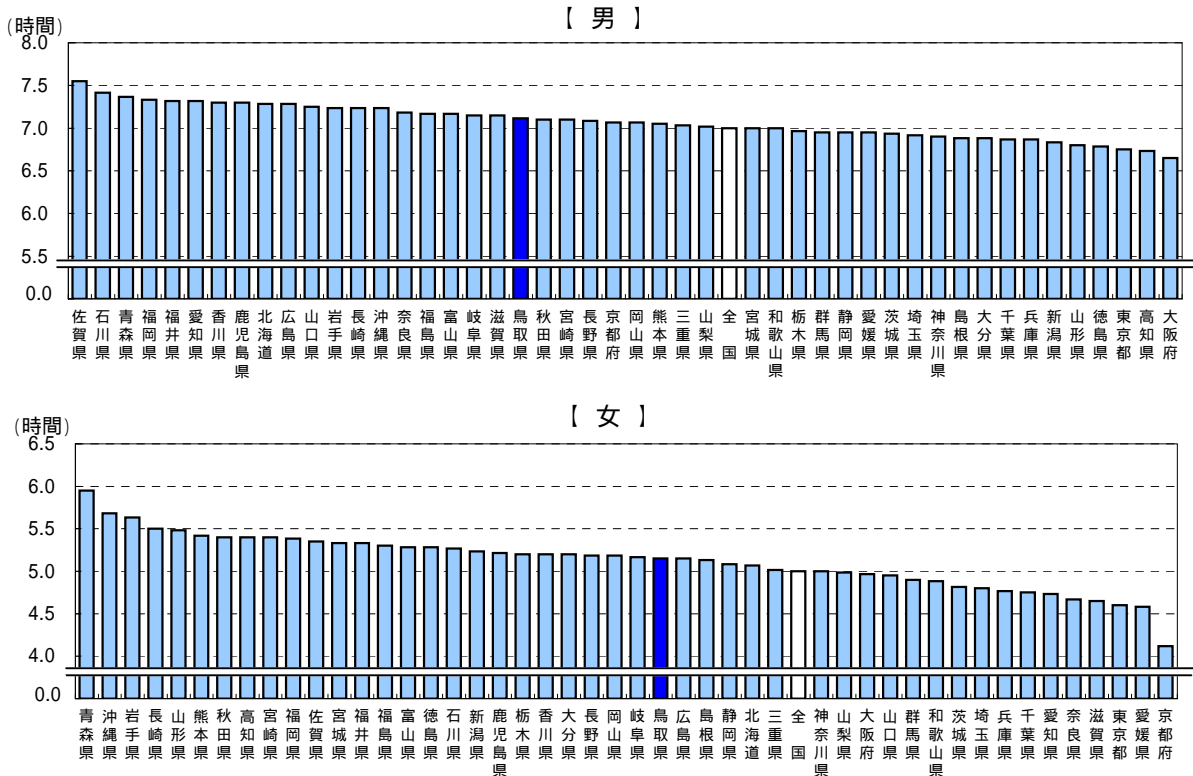


3 2次活動

(1) 有業者の仕事時間は全国平均より長い

有業者の仕事時間を都道府県別にみると、男性は7時間7分で全国平均の7時間より長くなっており、女性も5時間9分で全国平均の5時間より長くなっている。

図3 男女、都道府県別仕事時間(平成18年、有業者)



(2) 正規の職員・従業員、パート、アルバイト共に仕事時間が増加

有業者の仕事時間を雇用形態別にみると、雇用されている人は正規の職員・従業員が7時間8分、パートが4時間40分、アルバイトが4時間2分となった。これは、平成13年比で全て増加しており、特にアルバイトの増加時間(39分)がパート(18分)、正規の職員・従業員(16分)より特に多くなっている。

また、これを男女別にみると、アルバイトの女性が減少している以外は全て増加しており、特に男性の増加が目立っている。

表3 男女、雇用形態別仕事時間(平成13年、18年、有業者)

区分	平成13年			平成18年		
	総数	男	女	総数	男	女
総数	6.04	6.50	5.07	6.12	7.07	5.09
雇用されている人	6.16	7.02	5.22	6.22	7.14	5.24
正規の職員・従業員	6.52	7.20	6.04	7.08	7.42	6.09
パート	4.22	4.05	4.20	4.40	6.48	4.30
アルバイト	3.23	3.18	3.35	4.02	4.25	3.26
自営業主	5.57	6.17	4.55	6.00	6.33	4.31

鳥取県の人口

平成19年10月1日現在の鳥取県の人口は、599,830人で、60万人を割ったのは昭和53年以来である。これは、前月に比べて205人減少し、前年同月と比べると4,157人減少した。前年からの減少数は、日吉津村、江府町、日野町、若桜町のそれぞれの人口を上回るものであり、この1年間で1町村分の人口が減少したことになる。

国勢調査による鳥取県の人口の推移をみると、昭和60年に616,024人と最大になった後、平成2年以降は減少を続けており、この減少幅は年を追うごとに拡大している。

また、鳥取県人口移動調査により年毎の人口の推移をみても、平成15年以降は千人以上の人口減となり、減少幅が増大している。

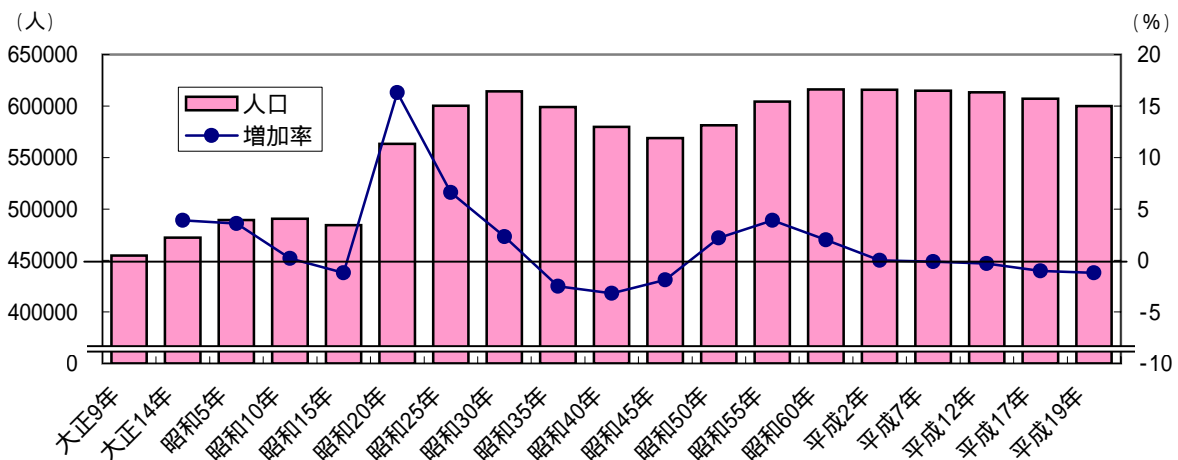
このように急激な人口減少は、鳥取県経済の活力が失われていく現状を表しているものと考えられる。

表1 平成19年10月1日現在の人口(鳥取県人口移動調査)

(単位:人)

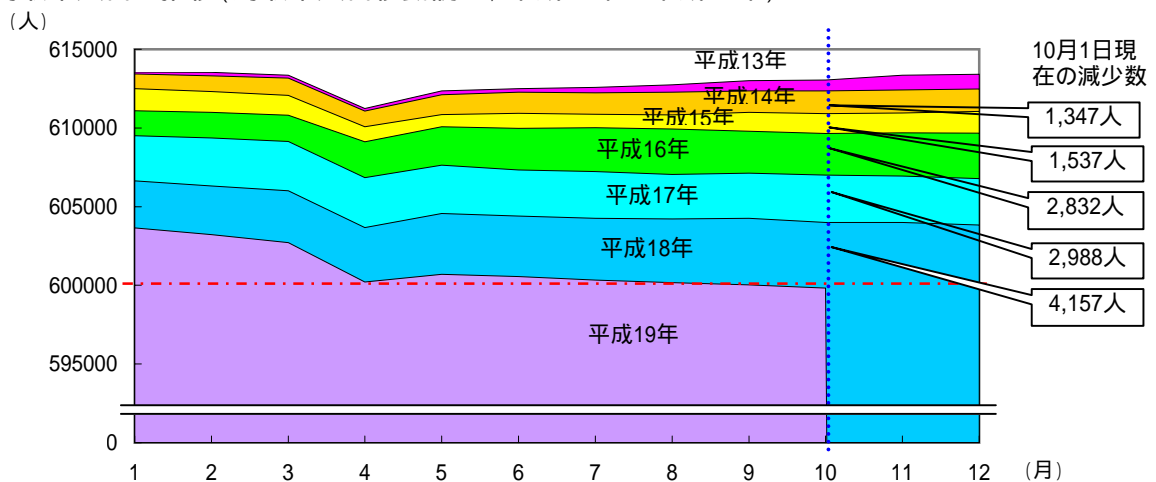
	平成19年10月1日現在	前月	前年同月	平成17年国勢調査
人口	599,830	600,035	603,987	607,012
平成19年10月1日までの増減数		- 205	- 4,157	- 7,182
自然増減		- 57	- 1,383	- 2,572
社会増減		- 148	- 2,774	- 4,610

図1 鳥取県人口の推移(国勢調査、大正9年～平成19年)



- (注) 1 大正9年から平成17年は国勢調査による人口である。
 2 平成19年は鳥取県人口移動調査による平成19年10月1日現在の人口である。
 3 鳥取県人口移動調査によると、昭和63年の人口が616,371人で最大である。

図2 鳥取県人口の推移(鳥取県人口移動調査、平成13年～平成19年)



各種統計情報をご利用ください

とっとり統計ナビ

鳥取県の統計データをもっと知りたい方へ、県統計データの窓口として、県の各課が提供している各種統計データへ案内しています。

【とっとり統計ナビ アドレス】
<http://www.pref.tottori.jp/toukei/>

統計データ・ポータルサイト

全国の統計データを知りたい方へ、政府統計データの総合窓口として、各府省等が提供している各種統計データへ案内しています。

【統計データ・ポータルサイト アドレス】
<http://portal.stat.go.jp/>